

## (1) 財団法人 とっとり政策総合研究センター経営状況報告書

### 一 法人の概要

- |           |  |
|-----------|--|
| 1 名 称     | 財団法人 とっとり政策総合研究センター  |
| 2 目 的     | 広い視野と長期的展望に立った政策・施策に関する調査研究及び提言を行うとともに、各種情報の収集・分析・提供を行い、鳥取県の健全な発展と県民生活の向上に寄与する。  |
| 3 設立許可年月日 | 平成7年6月19日  |
| 4 設立登記年月日 | 平成7年6月21日  |
| 5 基 本 財 産 | 出えん金 1,188,000,000円<br>鳥取県出えん金 1,100,000,000円<br>県内市町村出えん金 34,000,000円<br>民間企業等出えん金 54,000,000円  |
| 6 役 員     | 理 事 16人 監 事 2人<br>理 事 長 道 上 正 規<br>副理事長 児 嶋 祥 悟 (鳥取商工会議所副会頭)<br>常務理事 青 木 由 行 (鳥取県企画部長)<br>理 事 安 藤 賢 (株式会社鳥取銀行代表取締役会長)<br>" 池 本 百 代 (株式会社三創グリーン取締役)<br>" 上 田 京 子 (米子市立図書館司書)<br>" 四 宮 昭 彦 (日本海テレビジョン放送株式会社執行役員総務局長)<br>" 竹 内 功 (鳥取市長)<br>" 田 中 仁 成 (株式会社新日本海新聞社編集制作局長)<br>" 長 井 勇喜夫 (株式会社山陰合同銀行代表取締役専務)<br>" 野 津 和 功 (鳥取短期大学生活学科教授)<br>" 秦 野 諭 示 (鳥取環境大学情報システム学科教授)<br>" 濱 田 美 絵 (合同会社めぐみ代表)<br>" 光 多 長 温 (国立大学法人鳥取大学地域学部教授)<br>" 吉 田 圭 子 (株式会社ヨシダ代表取締役)<br>" 吉 田 秀 光 (三朝町長)<br>監 事 浦 林 梅 樹 |

監 事 馬 壁 聰之介

7 職 員 10人(うち県派遣職員 2人)

8 事 務 所 鳥取市東町二丁目308番地

## 二 平成18年度事業実施状況

### 1 調査研究事業

#### (1) 自主研究

鳥取県の小売業のあり方 - 商圈、市街地商店、大規模店舗の相互関係と展開方向 -  
鳥取県の経済・産業構造格差と地方制度変更における諸影響

地場伝統産業の維持にむけて - 県内和紙製造業の経営現況と国内業界における位置 -  
鳥取県におけるユニバーサル・ツーリズムへの取り組み

食料品製造業界の構造変化と中小食品加工企業の課題 - 鳥取県の食品加工企業の事例 -

鳥取市の工業集積 - 形成プロセスとその構造 -

倉吉の地域アイデンティティと歴史的街なみ環境整備の方向性

「青山剛昌ふるさと館」開館に伴う地域活性化の展望と課題 - マンガ「名探偵コナン」の活用で町の活性化が出来るか -

鳥取市におけるポスト市町村合併 - 確実に変化する地域社会とその対応 -

ポスト市町村合併の地域づくりに関する考察 - 住民意識と自治会・コミュニティ -  
中山間過疎地域における「知識創造」とその課題 - 智頭町活性化プロジェクト集団

(Chizu Creative Project Team)の活動事例を通して -

女性の就労と子育ての両立 - 労働力率低下への対応の気運 -

鳥取県の若年者就職支援 - とっとり若者仕事ぶらざの取り組み -

少子高齢化と人口減少に社会増が及ぼす影響 - 将来人口の推計結果を踏まえて -

地方税の租税特別措置に関する一考察 - 法人事業税を中心に -

鳥取県における公的負担からの分析 - 1990年から2003年までを中心に -

#### (2) 第6回東アジア地方政府観光フォーラム(EATOF)における研究発表

鳥取県におけるユニバーサル・ツーリズムへの取り組み

#### (3) 2006年度国際都市計画学会シンポジウムへの参加・論文発表

まんがキャラクターを活用した旧中心市街地の再活性化 - 境港市の水木しげる関連事業の活性化事例研究

#### (4) 受託研究

姫路鳥取線活用方策取りまとめ業務(委託者 国土交通省)

鳥取大学におけるMOT(技術経営)教育に関する調査業務(委託者 鳥取大学)

倉吉打吹地区街なみ環境整備事業計画策定業務(委託者 倉吉市)

金型産業の国際化分業調査業務(委託者 法政大学)

#### (5) NIRA(総合研究開発機構)公募テーマ共同研究(助成研究)

「地域の『創造力』向上を目指した再生のあり方」(共同研究機関 社団法人北海道未来総合研究所、社団法人地域問題研究所)

## 2 情報収集提供事業

(1) 機関誌(TORCレポート)を年2回発行した。

(2) ホームページで研究成果等を早期に公表した。

(3) 研究報告会の開催等

研究員による研究成果の報告会を開催するとともに、関係団体の開催する研修会等でも積極的に報告を行った。(主催報告会3回)

また、県・市町村等の委員会等への参加協力を行うとともに、講演会講師、委員会委員にふさわしい専門の人材の紹介などの情報提供を行った。

(4) 地元新聞等へ投稿した。(年間29件)

(5) シンポジウムの開催

「姫路鳥取線を生かした地域づくりシンポジウム」を開催した。(国土交通省及び新日本海新聞社との共催)

内 容 基調講演、基調報告、パネルディスカッション

参加者 約200人

## 3 国際研究交流活動事業

これまでの海外研究所との交流は、相手側の研究者を受け入れ、とっとり政策総合研究センター(とっとり総研)が行う研究テーマを与える方式としていた。今後はこれを見直し、相互の研究機関の目的に沿った取組を行っていく。

(1) 韓国江原発展研究院との交流

「地域の交通システム」をテーマとして、双方が自国地域と相手国を調査研究する新方式の研究を行った。

(2) 中国吉林大学との交流

吉林大学側の事情により派遣者がなかった。なお、吉林大学との協議の結果、平成19年度の交流については、とっとり総研への派遣前に研究テーマの決定及び事前研究を行うこととし、とっとり総研への派遣期間については短縮するなど、相手方の意向も踏まえた柔軟な対応を取ることとしている。

## 4 大学との研究交流の推進

鳥取大学との研究交流として、MOT教育に関する受託調査による協力及び研究員等が非常勤講師として講義を行うなどの交流を行った。

## 5 県民研究活動支援事業

県民の自主的な研究活動を支援し、地域の人材育成並びに鳥取県の活性化に資することを

目的に県民研究員を募集し、調査実施等に要する経費の支援等を行った。(対象：1人)

平成19年度からは、新たに県民研究活動支援制度に移行する予定である。

これを踏まえて、県民研究員制度から県民研究活動支援制度への移行の試行として、県企画部統計課が市町村の産業構造、経済規模の観点から県内東部、中部、西部の3圏域に分けて分析した「市町村民経済計算からみた各圏域の現状について」の研究支援を行った。

また、地域の諸団体の研究支援や連携に新たに取り組むこととし、鳥取市との連携調査を行った。

## 6 地域文化研究事業

### (1) 地域文化サロン(水曜サロン)の開催

「道」をテーマに、地域文化に関わる方を講師として招いた水曜サロンを月1回開催し、講演後に聴講者との意見交換を行った。(延べ参加者521人)

### (2) 地域文化研究の実施

平成16年10月1日に旧羽合町・旧泊村・旧東郷町が合併して誕生した湯梨浜町において、旧3町村の住民意識の変化などについて、旧羽合町を中心に「暮らしの文化アンケート調査」を実施し、「暮らしの文化からみた合併後の地域の現状と将来」と題して研究を取りまとめた。



科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
	事業活動支出	147,278,000	106,871,700	40,406,300	
	1 管理費支出	28,673,000	25,485,640	3,187,360	
	(1) 職員給与費	17,850,000	17,986,355	1,645	一般管理費より
		138,000			138,000円
	(2) 一般管理費	10,823,000	7,499,285	3,185,715	職員給与費へ
		138,000			138,000円
	2 事業費支出	118,605,000	81,386,060	37,218,940	
	(1) 調査研究費	34,379,000	21,101,743	13,277,257	
	(2) 国際研究交流活動費	5,400,000	1,604,248	3,795,752	
	(3) 研究活動支援事業費	2,790,000	6,132	2,783,868	
支	(4) 情報収集提供費	14,700,000	9,827,419	4,872,581	
	(5) 地域文化研究費	2,800,000	2,172,374	627,626	
	(6) 職員給与費	58,536,000	46,674,144	11,861,856	
	投資活動支出	201,815,000	201,812,291	2,709	
	1 特定資産取得支出	240,000	237,291	2,709	
	(1) 退職給付引当預金支出	240,000	237,291	2,709	
	2 固定資産取得支出	1,575,000	1,575,000	0	
	(1) 備品取得支出	1,575,000	1,575,000	0	
	3 投資有価証券取得支出	200,000,000	200,000,000	0	
出	予備費支出	10,706,000	0	10,706,000	
	当期支出合計(C)	359,799,000	308,683,991	51,115,009	
	当期収支差額(A) - (C)	29,481,000	21,665,033	51,146,033	
	次期繰越収支差額(B) - (C)	0	51,146,754	51,146,754	

**財団法人 とっとり政策総合研究センター**  
**貸借対照表**

(平成19年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流動資産	57,844,697	負債	8,224,859
1 現金預金	34,221,381	1 流動負債	6,697,943
(1) 普通預金	34,221,381	(1) 未払金	6,292,013
2 未収金	23,623,316	(2) 預り金	405,930
固定資産	1,191,506,269	2 固定負債	1,526,916
1 基本財産	1,188,000,000	(1) 退職給付引当金	1,526,916
(1) 投資有価証券	1,188,000,000	正味財産	1,241,126,107
2 特定資産	1,526,916	(うち基本金)	( 1,188,000,000 )
(1) 退職給付引当資産	1,526,916	(当期正味財産増加額)	( 22,477,239 )
3 その他の固定資産	1,979,353		
(1) 什器備品	1,405,310		
(2) 電話加入権	448,043		
(3) 敷金	126,000		
合 計	1,249,350,966	合 計	1,249,350,966

### 三 平成19年度事業計画

#### 1 事業の取組方針

##### (1) 事業の目的

「地域の自立」を中心に地域の諸課題への対応を目的とした研究、諸事業を実施する。

##### (2) 取組方針

とっとり総研は、「地域の自立」に十分寄与できるシンクタンクを目指して、研究員を拡充し、調査研究プロジェクトの内容、質の向上、情報発信の強化に努めてきた。こうした活動が認知度や評価の向上に結実し、県、市町村、大学、県内組織との連携が拡充しつつある。このような状況を踏まえ、平成19年度の取組方針は、

県、市町村の政策決定、実行における参画を進め、実践的研究活動を充実する。

県民、企業、各種団体への研究情報発信とニーズに応じた研究支援活動を強化する。

鳥取県のシンクタンクとして県内の諸課題につき先導的役割を担える研究を行う。

とする。

##### (3) 研究分野

「経済・産業・企業」、「地域の生活空間」、「社会基盤・構造」の研究及びこの3研究分野を統合的に把握する「総合研究」を行う。平成19年度から新たな研究分野として「地域ニーズに即した諸研究」を加える。

##### (4) 研究形式

調査研究プロジェクト（自主研究）

県、市町村の政策決定・実行と連携した研究

県内の諸主体（諸組織・個人）の要請に対応した研究

地域に寄与する受託研究

県内外の大学、シンクタンク、諸組織等と連携した受託研究

##### (5) 研究成果の活用

研究成果の発信強化と諸活動への反映、研究成果に基づいた実践活動への参加

#### 2 調査研究事業の取組内容

##### (1) 調査研究プロジェクト

「経済・産業・企業」の研究

ア 県内の経済・産業の現状、構造分析を基礎とした諸課題への対策についての研究

(a) 国内外の社会・経済構造変動や諸制度変革に伴う県、市町村、企業、県民への経済的影響の把握と対応策についての研究

(b) 格差問題など社会・経済事象による県内への諸影響や対応策についての研究

イ 県内諸産業の実態把握及び課題と対応策についての研究

電子・電気産業、農水・食品産業、商業、観光産業、サービス業等

ウ 県の新たな経済・産業のありかたについての具体的提言と実践のための活動

「地域の生活空間」の研究

ア 街並み研究

(a) 市町村の個性・自発性に基づいた中心市街地や商店街の活性化と住民生活についての研究

(b) 各種制度の活用と中心市街地活性化についての研究

(c) NPO、コミュニティビジネス、公的業務の民間移転、地域文化についての研究

イ 地域社会研究

(a) 市町村合併などによる諸影響の把握など地域社会についての研究

(b) 鳥取県を視点とした「すみやすさ」の条件、制度についての研究

「社会基盤・構造」の研究

「地方財政」、「地域の人口問題」、「交通全般・情報システム」、「環境」などについての研究

総合研究

ア 複数分野についての総合的研究・提言を拡充

(a) 「地域の自立」の視点からの諸研究の統合

(b) 環日本海研究：国際関係・物流・産業連携・環境分野など多面的に研究を実施

#### 平成19年度調査研究テーマ（調査研究プロジェクト）

##### 経済・産業・企業

経済構造	「地域の経済構造と経済的自立についての研究」
産業・企業研究	「食品産業研究」 「労働雇用賃金研究」 「情報産業研究」 「産業集積研究」 「産業政策研究」 「商業、サービス産業、エネルギー・環境産業研究」

##### 地域の生活空間

街並み研究	「生活空間と社会基盤の一体的研究」 「地域資源活用と観光産業の一体的研究」
-------	--

地域社会研究	「中心市街地活性化に関する諸研究」 「地域定住政策に関する研究」 「地域経営と地域コミュニティ形成研究」
--------	--

社会基盤・構造

人口問題	「人口減少に関する政策研究」
地方財政	「鳥取県の財政問題の研究」 「市町村財政の問題と打開策研究」 「地域金融と公債制度研究」 「地方分権推進に関わる県内への影響の研究」
交通・情報システム	「交通全般・情報システムに関する諸課題の研究」

総合研究

地域の政策決定	「道州制と関連分野の研究」 「鳥取市校区再編の研究」 「住民基本条例についての研究」 「農産品販売施策の研究」 「環日本海研究 物流・産業連携・環境」
---------	---

注) 研究テーマは、複数年にわたり行うもの、統合するものなど、研究ニーズに対応して今後追加・修正する場合がある。

(2) 受託研究

県・経済産業省による「鳥取県地域産業活性化計画に伴う調査」  
その他地域にとって重要な受託調査案件に対して積極的に対応

(3) 国際研究交流活動

韓国江原発展研究院とテーマ検討後、共同研究を実施  
中国吉林大学の研究員を6ヶ月間受け入れ、研究を実施

(4) 大学、シンクタンクとの連携

鳥取大学ほか県内大学との連携を引き続き強化  
研究分野に応じ、とっとり総研の主体性を確保しつつ、県外大学、シンクタンク、  
諸組織との連携を強化

(5) 研究活動支援事業

県、市町村の職員や組織に対する専門分野の研究支援を強化  
県民個人の研究に対し、希望がある都度、支援を実施

(6) 対外活動と情報提供

研究成果に基づいた実践活動への参画推進

県、市町村、NPOなどの実践的諸活動（各種委員会、他財団、商工業団体、街並み再生など）に対して推進者、委員、助言者としての参加

県内の諸組織、個人への情報発信機能を引き続き強化

ア 研究成果を基礎とした報告会の開催、メディアを通じた情報発信の強化

イ 県、市町村、各種団体の求めに応じ、研究成果を活用できる機会（研究会等）を積極的に利用した情報発信

ウ TORCレポートのほか論集、単行本等による成果公表

エ 大学、諸組織からの講師・執筆等の依頼に対する積極的対応

(7) 地域文化研究事業

「水曜サロン」を事業の柱として、内容の充実を図る。



